

先

日の参議院選挙は、法改正で選挙権が18歳以上に与えられて日本で初めて実施されたものだった。あらためて、選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下がった背景や課題を考えてみよう。

18歳選挙権が実現した背景の一つとして最も大きいのは、グローバルな動きだ。世界192カ国のうち18歳以上に選挙権が与えられている国の割合は92%に達している。オーストラリアでは2007年に選挙権年齢を16歳以上にまで(被選挙権は18歳以上)引き下げた。スウェーデンなどでも引き下げを検討している。日本もようやくその流れに乗った。

また、孫は祖父よりも1億円も損をするという「世代間格差」や、「シルバー民主主義」に対する国民の関心が急速に高まったことも大きい。少子高齢化が急速に進展する中で、25年には50歳以上の有権者が全有権者に占める割合は6割に達する。ここでは、世代間の政治力を均衡させる選挙制度改革が求められる。

その際、現行の18歳選挙権をさ

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

世代間の政治力 均衡に向けた 選挙制度改革を

92%

世界192カ国のうち18歳以上に選挙権
が与えられている国の割合

2016年2月国立国会図書館調べ

らに16歳に引き下げることや、都市部と地方との間に存在する「1票の格差是正」などが議論されているが、踏み込みは甘い。

経済学者の間では、世代間の政治力を均衡させる選挙制度改革として、「世代別選挙区制」(有権者の人口構成比に応じて世代ごとに議員の議席数を配分)や「ドメイン投票制」(子どもに選挙権を付与した上で親が代理で投票)、「余命投票制」(世代別選挙区の拡張で各世代の平均余命に応じて世代ごとに議席数を配分)といった新しい選挙制度が提唱されている。

他方、被選挙権年齢の引き下げも必要だろう。日本の被選挙権年齢は衆議院議員25歳以上、参議院議員30歳以上、地方議員25歳以上だが、史上最年少の18歳の国会議員を生み出したスウェーデンをはじめ、ドイツやオーストラリアなど被選挙権年齢が18歳以上の国も多く存在する。若いときから経験を積むのは、政治リーダー育成に有効だ。政治家の人材供給ルートの間口を広げ、幅広く多様な世代が政治システムに参加できる仕組みの構築も重要である。